

平成30年度における主要施策成果説明書

1 決算の概要

平成30年度の一般会計決算は、歳入が前年度と比較して△6.1%、△319,866千円減の総額4,884,848千円、歳出が△6.2%、△311,435千円減の総額4,738,208千円となりました。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が146,640千円、この額から繰越明許費のために翌年度に繰り越すべき財源50,040千円を差し引いた実質収支は96,600千円の黒字となっています。

この実質収支（歳計剰余金）の処分については、地方自治法第233条の2の規定に基づき、全額を平成31年度への繰越金としました。また、地方財政法第7条の規定に基づき、50,000千円を財政調整基金に積み立てます。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は△9,281千円の赤字となり、この単年度収支に基金積立金55,755千円を加算し、基金取崩額125,700千円を差し引いた実質単年度収支は△79,226千円の赤字となっています。

〔決算の収支状況〕

（単位：千円・％）

区 分	平成30年度	平成29年度	差 引	伸 率
歳 入 総 額 A	4,884,848	5,204,714	△ 319,866	△ 6.1
歳 出 総 額 B	4,738,208	5,049,643	△ 311,435	△ 6.2
形 式 収 支 C=A-B	146,640	155,071	△ 8,431	△ 5.4
翌年度繰越財源 D	50,040	49,190	850	1.7
実 質 収 支 E=C-D	96,600	105,881	△ 9,281	△ 8.8
単 年 度 収 支 F	△ 9,281	△ 22,746	13,465	△ 59.2
積 立 金 G	55,755	604	55,151	9,131.0
繰上償還金 H	0	0	0	—
積立金取崩額 I	125,700	55,000	70,700	128.5
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 79,226	△ 77,142	△ 2,084	2.7

(歳 入)

平成 30 年度の歳入決算額は 4,884,848 千円で、前年度に比べ△ 319,866 千円減少しています。歳入科目ごとの決算額は下表のとおりです。

前年度と比較しますと、自主財源では九州電力の固定資産税（主に償却資産分）の減などにより、町税が前年比△ 4.5 %減少しています。繰入金の大幅な増については、財政調整基金と減債基金の繰り入れによるもので 85.9 %の増加、自主財源全体では 2.4 %の増加となっています。

依存財源では、保育所等整備交付金事業の減に伴う国庫支出金が△ 40.0 %の減少、また、町債の減につきましては、公共事業等債（漁村再生交付金事業）等の減少によるもので、依存財源全体では△ 11.5 %の減となりました。

〔歳入決算額〕

(単位:千円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	差 引	伸 率	構成比
自 主 財 源	町 税	1,502,414	1,572,778	△ 70,364	△ 4.5	30.757
	分担金及び負担金	56,459	57,643	△ 1,184	△ 2.1	1.156
	使用料及び手数料	47,541	47,668	△ 127	△ 0.3	0.973
	財 産 収 入	54,054	42,511	11,543	27.2	1.107
	寄 附 金	2,917	3,590	△ 673	△ 18.7	0.060
	繰 入 金	201,880	108,586	93,294	85.9	4.133
	繰 越 金	155,071	113,467	41,604	36.7	3.175
	諸 収 入	35,414	61,061	△ 25,647	△ 42.0	0.725
	小 計	2,055,750	2,007,304	48,446	2.4	42.1
依 存 財 源	地方譲与税	64,028	63,575	453	0.7	1.3
	利子割交付金	983	1,052	△ 69	△ 6.6	0.0
	配当割交付金	1,900	1,470	430	29.3	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	1,477	2,118	△ 641	△ 30.3	0.0
	地方消費税交付金	147,775	143,034	4,741	3.3	3.0
	自動車取得税交付金	15,140	15,518	△ 378	△ 2.4	0.3
	地方特例交付金	1,839	1,275	564	44.2	0.0
	地方交付税	1,480,539	1,390,421	90,118	6.5	30.3
	交通安全対策特別交付金	819	918	△ 99	△ 10.8	0.0
	国庫支出金	375,855	626,250	△ 250,395	△ 40.0	7.7
	県支出金	379,528	473,432	△ 93,904	△ 19.8	7.8
	町 債	359,215	478,347	△ 119,132	△ 24.9	7.4
	小 計	2,829,098	3,197,410	△ 368,312	△ 11.5	57.9
合 計	4,884,848	5,204,714	△ 319,866	△ 6.1	100.0	

※平成30年度における主要成果説明書の歳入決算額は、地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない。

(歳 出)

平成 30 年度の歳出決算額は 4,738,208 千円 で、前年度に比べ △ 311,435 千円減少 しています。

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかをみるものです。前年度と比較して増減が大きいものについて説明します。

総務費	富岡港キーステーション整備事業の増
民生費	保育所等整備交付金事業の減、臨時福祉給付金給付事業の減
農林水産業費	漁村再生交付金事業（志岐臨港道路整備事業）の減
教育費	歴史まちづくり事業（都市再生整備計画事業）の減
災害復旧費	河川等災害復旧事業（現年分・過年分）の減
公債費	元金（公共事業等債、緊急防災・減災事業債）の増

[目的別歳出決算額]

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	差 引	伸 率	構成比
議 会 費	75,858	76,791	△ 933	△ 1.2	1.6
総 務 費	697,491	649,706	47,785	7.4	14.7
民 生 費	1,425,482	1,573,045	△ 147,563	△ 9.4	30.1
衛 生 費	283,207	278,696	4,511	1.6	6.0
労 働 費	0	0	0	—	—
農 林 水 産 業 費	309,231	425,296	△ 116,065	△ 27.3	6.5
商 工 費	122,602	132,074	△ 9,472	△ 7.2	2.6
土 木 費	416,164	421,438	△ 5,274	△ 1.3	8.8
消 防 費	201,283	204,907	△ 3,624	△ 1.8	4.2
教 育 費	407,737	462,802	△ 55,065	△ 11.9	8.6
災 害 復 旧 費	80,041	156,513	△ 76,472	△ 48.9	1.7
公 債 費	719,112	668,375	50,737	7.6	15.2
合 計	4,738,208	5,049,643	△ 311,435	△ 6.2	100.0

※平成30年度における主要成果説明書の歳出決算額は、地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない。

歳出の性質別分類は、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている「義務的経費」、道路橋りょう・学校・施設整備などに要する経費である「投資的経費」、物件費・繰出金・補助費等の「その他の経費」に大別することができます。前年度と比較して増減の大きいものについて説明します。

人件費	職員数（△5名）の減
扶助費	保育所入所児童運営事業の減
維持補修費	斎場運営事務（火葬炉設備の更新等）の減
補助費等	保育所等整備交付金事業の減
積立金	基金運用事務（財政調整基金）の増
普通建設事業費	漁村再生交付金事業（志岐臨港道路整備事業）の減 歴史まちづくり事業（都市再生整備計画事業）の減
災害復旧事業費	河川等災害復旧事業（現年分・過年分）の減

〔性質別歳出決算額〕

（単位：千円・％）

区 分		平成30年度	平成29年度	差 引	伸 率	構成比
義務的経費	人 件 費	780,147	828,179	△ 48,032	△ 5.8	16.5
	扶 助 費	845,174	914,712	△ 69,538	△ 7.6	17.8
	公 債 費	719,112	668,375	50,737	7.6	15.2
	小 計	2,344,433	2,411,266	△ 66,833	△ 2.8	49.5
その他の経費	物 件 費	557,826	557,019	807	0.1	11.8
	維持補修費	88,211	100,622	△ 12,411	△ 12.3	1.9
	補助費等	466,497	563,425	△ 96,928	△ 17.2	9.8
	積 立 金	58,114	3,039	55,075	1,812.3	1.2
	投資及び出資金・貸付金	3,096	3,240	△ 144	△ 4.4	0.1
	繰 出 金	756,055	713,451	42,604	6.0	15.9
	小 計	1,929,799	1,940,796	△ 10,997	△ 0.6	40.7
投資的経費	普通建設事業費	383,935	541,068	△ 157,133	△ 29.0	8.1
	災害復旧事業費	80,041	156,513	△ 76,472	△ 48.9	1.7
	失業対策事業費	0	0	0	—	0.0
	小 計	463,976	697,581	△ 233,605	△ 33.5	9.8
合 計		4,738,208	5,049,643	△ 311,435	△ 6.2	100.0

各課ごとの主要な施策は次のとおりです。

2 事業の成果

費目別施策とその成果

1 総務課

(1) 一般管理費

- ① 各区における地域活動を推進するため、引き続き自治会活動保険補助金 626,900円 (一世帯あたり上限250円) を交付した。
- ② 地域が輝く行政区活動補助金として、行政区運営分(51区) 14,231,940円 を一般会計から支出した。
- ③ 各区からの行政通信での要望件数が 69件 あり、次のとおり対応を行った。
(内訳: ○処理済50件、△後年度実施12件、●却下6件、取り下げ1件)
- ④ ふるさとづくり寄附金は、合計件数が 58件 で、歳入金額は 2,050,000円 であった。また、寄附に対する謝礼品費として 382,295円 (送料含む) を支出した。

(2) 文書広報費

- ① 広報れいほくを毎月21日(原則)に発行した。
配布枚数は、3,317部 (うち町外547部) であった。
- ② お知らせ版を毎月5日(原則)に発行した。
配布枚数は町内 2,770部 であった。

(3) 財産管理費 (富岡港船客待合所管理事務)

天草・長崎航路利用者と施設を利用する観光客・地域住民の利便性を向上させ、観光案内所及びふれあいの場等、多機能を備えた施設に整備するため、平成29年度繰越事業において、施設改修工事を実施した。

また、富岡港船客待合所を代表施設とし、富岡城及び町内キリシタン関連史跡を構成資産とした富岡港周辺エリアについては、国土交通省の『みなとオアシス』の登録を受け、平成30年10月27日に登録証交付式が開催された。

総事業費 47,610,949円

繰越額 33,467,140円 (平成30年度支出額)

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(4) 交通安全対策費

交通事故防止と交通安全の確保のため、安全意識の常時啓発をはじめ、カーブミラーなど安全施設の整備に努めた。

なお、町内における年次毎の事故発生件数は、次のとおりである。

	件数(件)	死者(人)	傷者(人)	備考
平成 26 年	9 (7,584)	0 (76)	9 (9,650)	() は熊本県内の数値
平成 27 年	1 2 (6,641)	0 (79)	1 5 (8,537)	〃
平成 28 年	9 (6,151)	2 (67)	8 (7,929)	〃
平成 29 年	8 (5,786)	1 (73)	1 1 (7,369)	〃
平成 30 年	6 (4,784)	0 (60)	7 (6,081)	〃

(5) 電算システム管理費

- ① 住民基本台帳、税、福祉、上下水道、農家台帳関係等、28の事務システム（基幹電算システム）及び財務情報、人事給与システム等（内部情報システム）の管理・運用を行い、システム運用支援・保守にかかる委託料34,489,020円を支出した。また、財務情報・人事給与システム等（内部情報システム）の運用支援・保守に係る委託料5,111,544円、社会保障・税番号制度関連機器及びシステムの運用支援・保守にかかる委託料2,163,540円を支出した。
- ② 地方税共通納税システム導入にかかる基幹電算システム（税・収納情報）の改修を実施し、システム改修委託料945,000円を支出した。
- ③ 法改正に伴う基幹電算システム（国民年金）の改修を実施し、システム改修委託料1,328,400円を支出した。（国民年金事務委託金全額充当）
- ④ 旧姓併記対応に伴う基幹電算システム（住民基本台帳）の改修を実施し、システム改修委託料2,052,000円を支出した。（社会保障・税番号制度システム整備費補助金を全額充当）

(6) 情報化推進費

- ① イン트라ネットワークのサーバー設定変更作業等に伴う特別保守委託料1,572,480円を支出した。
- ② 平成30年度無線システム普及支援事業費等補助金〔公衆無線LAN環境整備支援事業〕（1,512,000円）を受け、町内公共施設6箇所への公衆無線LAN整備にかかる業務委託料3,908,520円を支出した。
- ③ 苓北町地域情報通信基盤施設管理のため、保守委託料23,239,429円を支出し、苓北町ひかりネットワーク（IP告知端末、有線テレビジョン放送、光インターネットサービス）の運用を行った。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

※ I P 告知端末設置世帯・事業所数 3, 2 1 4 件 (3 0 年度末)

※ 有線テレビジョン放送施設加入世帯 8 7 6 戸 (3 0 年度末)

※ 光インターネット加入世帯・事業所数 1, 2 3 2 件 (3 0 年度末)

(7) 選挙費

荅北町長選挙 (H 3 1. 1. 1 3 無投票)

荅北町議会議員選挙 (H 3 1. 1. 1 3 無投票)

以上の選挙を執行した。

(8) 消防費 (常備消防費・非常備消防費)

- ① 消防団員の福利厚生のため健康診断を継続して実施し、2 7 名が受診した。
- ② 消防団員の永年勤続の功労に対し、退職消防団員のうち該当者 1 3 名に功労金を支給した。
- ③ 現有消防施設の状況は、次のとおりである。

	消防ポンプ	積載車	消防倉庫	防火水槽	消火栓	戸別受信機	防災無線
坂瀬川	4	4	4	3 3	6 9	5	子局(再送信 子局含む) 1 0
志 岐	5	5	5	4 8	9 5	2 7	子局 1 7
富 岡	4	4	4	2 3	4 7	1	子局 7
都呂々	3	3	3	5 1	5 5	2 2	子局(再送信 子局含む) 1 4
機動部	1	1	1	0	0	(予備) 2 5	親局・中継 局 2
計	1 7	1 7	1 7	1 5 5	2 6 6	8 0	5 0

- ④ 消防団員の規律保持のため、年 6 回の団員訓練を実施するとともに、各班では常時消防資機材の点検を行い非常時に備えた。平成 3 0 年度における火災発生件数及び消防団員の災害出動状況は次のとおりである。

	坂瀬川	志岐	富岡	都呂々	計
火 災	5 件(226 人)	2 件(67 人)	2 件(48 人)		9 件(341 人)
大雨・ 台風等					
地 震					
水 難					
計	5 件(226 人)	2 件(67 人)	2 件(48 人)		9 件(341 人)

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

- ⑤ 消防団活動に必要な消防ポンプ積載車や資機材が保管され、活動の拠点となる消防倉庫の充実・強化を図るため、老朽化した第3分団第1班の消防倉庫の建て替えを行った。〔事業費14,294,099円（設計委託料、建築工事費の総額）（財源：緊急防災・減災事業債14,200,000円充当）〕
- ⑥ 消防団活動の充実・強化を図り、非常時の防災対応に備えるため、更新時期を迎えた消防積載車1台（1-4）の更新を行った。〔事業費3,542,320円（財源：緊急防災・減災事業債3,400千円充当）〕

(9) 消防費(災害対策費)

- ① 平成29年度繰越事業において坂瀬川地区（公民館）避難路整備工事を実施した。
総事業費 11,513,848円
繰越額 7,213,848円（平成30年度支出額）
（財源：緊急防災・減災事業債7,200千円充当）
- ② 指定避難所である都呂々木場集会所の環境整備を図るためエアコン2台を整備した。〔事業費859,680円（財源：熊本地震復興基金交付金429千円充当）〕
- ③ 町民の防災意識の高揚と地域連携による防災組織の確立により災害の未然防止に大きな効果をもたらす自主防災組織の結成促進に努めた。また、3自主防災会（内田区、天神木区、志岐山区）に資機材を整備した。
〔事業費：保管庫他1,303,776円（財源：熊本地震復興基金交付金676千円充当）〕

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

2 税務住民課

(1) 国民年金事務取扱費

平成30年度末の国民年金被保険者数は、930人で前年度より88人減少。また、国民年金の平成30年度分月額保険料は16,340円となっている。

平成30年度末の国民年金保険料の納付の状況では、納付率78.2%、保険料の免除率50.7%、口座振替加入率62.4%となっている。

平成30年度末の国民年金受給の状況は、受給権者数3,075人で、国民年金の被保険者数の約3.3倍、受給金額合計は、2,119,559,331円となっている。

(2) 戸籍住民基本台帳費

平成30年度における窓口関係利用状況は、下記のとおりである。取扱件数は、全体で前年度より1,029件の減となった。

	戸 籍	住基関係	諸証明	*通知カード	印鑑登録	合 計
本 庁	3,098	2,436	2,963	44	193	8,734
坂瀬川	111	193	273	1	6	584
富 岡	117	207	322	0	4	650
都呂々	93	116	206	0	5	420
合 計	3,419	2,952	3,764	45	208	10,388

(*通知カードは、通知カード再発行分)

(3) 斎場費

斎場施設火葬炉設備の修繕等を行った。

総事業費 (1,630,800 円)

平成30年度火葬処理状況は、下記のとおりである。

項 目	町 内	町 外	計
大 人	125(1)	8	133(1)
子ども	0(0)	0	0(0)
改 葬	6(0)	0	6(0)
計	131(1)	8	139(1)

(大人：15歳以上)

平成30年4月から荅北町農業協同組合と管理協定（指定管理者）

※()書きは、条例第9条、規則第6条による無料扱い分以内数

(4) 入湯税について

町内2施設に係る入湯税7,000名分、総額785,970円については、温泉センター管理費（麟泉の湯）に充当した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

3 企画政策課

【企画費】

(1) 地域住民の交通利便を確保するため地方バス運行補助として富岡～本渡間の路線に対して、16,665,000円、巡回バス運行事業費として6,973,661円を支出、天草エアラインに対しては、機材維持補助として10,633,924円を支出した。

(2) 富岡～長崎航路については、平成17年に町有フェリーを購入し、平成18年度から指定管理者で運航を行ってきたが、燃料の高騰、乗客の減少等で町の支出も増加してきたため、航路のあり方の検討を進め、平成23年度下半期からはフェリーを廃止し、運航事業者への補助で、平成25年10月まで高速船を運航してきた。

平成25年度に、この航路の存続を目的として平成25年9月に新会社が設立され11月から海上タクシーで航路を継続、平成26年4月から新高速船での運航を開始するため、新高速船建造費の一部を補助した。

平成29年度に、本航路の国庫補助航路への新規認定を受けたことにより、航路事業者の会計期間が国庫補助対象期間である10月から翌年の9月までに変更された。このことから、平成29年度の長崎・天草航路補助金は、対象期間を平成29年4月1日から平成29年9月30日までとして補助を行った。

平成30年度は、平成29年度の認定により、補助対象期間が平成29年10月1日から平成30年9月30日となり、航路事業者へ交付される国庫補助金16,032,243円及び長崎市からの補助金1,356,000円を差し引いた13,551,000円を支出した。

【航路に要した経費】

平成22年度(フェリー)	<u>37,669,763円</u>
平成23年度(上半期フェリー、下半期高速船)	<u>29,276,432円</u>
平成24年度(高速船)	<u>18,475,130円</u>
平成25年度(高速船、海上タクシー)	<u>24,513,204円</u>
(高速船分)	<u>17,313,204円</u>
(海上タクシー分)	<u>7,200,000円</u>
(船舶建造補助)	<u>32,000,000円</u>
平成26年度(高速船)	<u>24,600,000円</u>
平成27年度(高速船)	<u>19,872,000円</u>
(プレミアム乗船券補助)	<u>2,100,000円</u>
平成28年度(高速船)	<u>19,670,000円</u>

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

平成29年度（高速船） 9,775,000円

平成30年度（高速船） 13,551,000円

(3) 富岡港観光拠点化、苓北町内での観光促進を図るため、熊本県の地域づくり夢チャレンジ推進事業として、富岡港に電気自動車を配備し、有料による二次アクセス強化対策を行った。

地域づくり夢チャレンジ推進事業費 2,685,180円

(4) 町民の住環境の向上に資すると共に、町内の経済活性化を図ることを目的に、住宅リフォーム等支援事業を実施、3件 176,000円の補助を行った。

(5) 第7次基本構想及び第13期基本計画を策定した。

(6) ”大きく踏み出せ輝く未来へ”のキャッチフレーズのもと、4年に一度の産業文化祭を平成30年11月17日～18日にコミュニティセンターを主会場として開催し、苓北町の産業、芸術文化の交流、各種物産展等、未来に向けての発信を行った。
産業文化祭事業費 5,199,966円

【地域間交流費】

(7) 本年度も、長崎苓北会、関西・関東ふるさと苓北会の総会に参加して交流を深めるとともに、ふるさと会の運営費の補助や地域間交流のために行うスポーツ大会等合わせて334,600円を補助し、地域間交流の促進を図った。

【統計調査費】

(8) 統計調査費では、学校基本調査、工業統計調査、漁業センサス、住宅・土地統計調査を実施した。

【地方消費税交付金】

(9) 平成26年4月1日からの地方消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金（社会保障財源分）60,713,000円の用途については、老人福祉事業費に50,000,000円、障害福祉事業費に10,713,000円の充当を行った。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

4 福祉保健課関係

(1) 社会福祉総務費

・地域福祉について

- ① 地域で見守り支え合う体制づくりを構築するために、関係各団体の集まりである「苓北町虐待防止対策協議会」を開催し、情報の共有を図った。
- ② 民生委員・児童委員協議会と連携し、高齢者や障がい者・児童・生活保護など地域福祉の相談業務を行った。民生委員協議会へ補助金を交付。
- ③ 各地区の公民館や分館を活用して、社会福祉協議会・公民館長・民生委員が協力して、高齢者の研修やサロンを展開し、地域福祉の推進を図った。
※サロン町内17ヵ所で実施した。
- ④ 平成20年度から会場を1ヵ所にして「苓北町戦没者追悼式」を開催している。また、8月9日には原爆被害者の会と2市1町により実行委員会を組織し、「天草郡市原爆死没者追悼式」を開催した。
- ⑤ 少子化対策の一環として、結婚を奨励するために結婚祝い金を支給した。

件数	給付額(円)	備考
14	1,400,000	結婚一年後

(2) 老人福祉費

介護保険法の円滑な実施の観点から、高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、状態が悪化することがないように、また、できるだけ自立した生活を維持するための必要な支援を行うことが重要となっている。

介護保険サービスの対象外となる高齢者をはじめとする在宅の要援護者に対して、介護保険事業とは別に苓北町が地域の実情に応じて行う「支援事業」を実施した。

77歳以上の高齢者を招待して、4ヵ所で敬老会を開催した。また、80歳、85歳、90歳、95歳の高齢者268人に各1万円、100歳の高齢者1人に各10万円、合計2,780,000円の敬老祝い金を支給した。

① 苓北町の老人クラブの状況(クラブ数・会員数はH30年4月1日現在)

クラブ数	会員数(人)	補助金(円)	内町負担額(円)
34	1,321	2,674,260	1,804,260

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

②家族介護慰労金の状況

対象世帯数	手当額
1 件	140,000 円

③老人福祉施設等入所措置費の状況(入所者数は平成31年3月31日現在)

施設名(養護老人ホーム)	所在地	入所者数(人)	措置費(円)
寿 康 園	苓北町	23	61,186,956

④生活支援事業

事業名	利用者数(人)	延べ利用者数(人)	給付費(円)
老人あん摩・はりきゅう 施術助成事業	発行者数(人) 61	319	191,400

⑤在宅高齢者等移送サービス事業

事業名	利用者数(人)	延べ利用者数(人)	金額(円)
在宅高齢者等 移送サービス事業	発行者数(人) 31	628	635,000

(3) 老人福祉センター費

平成18年度から、公共施設の指定管理者制度導入により、苓北町農業協同組合に施設の管理を委託している。利用者数については、年末年始や臨時休館日を除き開館しており、前年度と比較して増加している。

(利用状況)

町内			町外		団体	回数券 利用者	デイサービ ス利用者	宿泊	合計	一日平均 利用者
60歳～	15～59歳	～15歳	15歳～	～15歳						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4,819	890	243	139	0	875	5,445	2,355	1,411	16,177	53

※年間開館日数306日

(4) 障害福祉費

① 重度心身障害者医療費助成事業により、身体障害者手帳1、2級所持者等に対して医療費の一部負担金の助成により、負担軽減を行った。(1医療機関について、入院2,040円(月)、外来1,020円(月)を超えた額)

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

- ② 身体障がい者のうち在宅者に対して福祉年金を支給し、福祉の増進に努めた。
- ③ 身体・知的障がい者（児）への日常生活用具給付事業により、日常生活における利便性向上が図られた。
- ④ 自立支援給付事業により、身体・知的・精神障がい者（児）の福祉増進を図った。
- ⑤ 更生医療給付事業により、該当者の身体障がい機能の軽減又は改善が図られた。
- ⑥ 身体障がい者（児）補装具交付事業により、日常生活の利便性向上が図られた。
- ⑦ 障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターをNPO法人「ひまわりの家」に委託した。

※登録者数12名、年間委託料3,700,000円

①重度心身障がい者医療費助成事業

件数(件)	金額(円)
2,351 (延べ)	19,369,374

④自立支援給付事業(身体・知的・精神)及び計画事業

給付件数(件)	金額(円)
1,991 (延べ)	193,896,514

②身体障がい者福祉年金(1人3,000円)

件数(件)	金額(円)
295	885,000

⑤更生医療給付事業

件数(件)	金額(円)
343 (延べ)	13,525,129

③地域生活支援事業

(障がい者(児)日常生活用具給付事業ほか)

給付件数(件)	金額(円)
55	2,307,834

⑥障がい者(児)補装具交付事業

受給者件数(件)	金額(円)
14	2,097,983

(5) 児童福祉費

町内6ヵ所の認可保育所で児童に対し保育を実施し、児童福祉の向上に努めた。本町では、町独自の保育料算定基準や、第3子以降の保育料を助成するなどの保護者負担の軽減を行い、子どもを安心して生み育てる環境づくりを引き続き行った。

- ① 世帯から2人以上入所した場合、高い児童の保育料を所得階層に関係なく半額とした。
- ② 児童が3人以上の世帯で、第3子以降が入所した場合、3分の1の軽減を行った。
- ③ 多子世帯子育て支援事業にも取り組み、第3子以降の児童分保育料を全額助成し、多子世帯の子育てに対する支援を行った。

費目別施策とその成果

以上のように、保育料を軽減することにより国基準額に対する本町の保護者の負担割合は59.5%となっている。

なお、特別保育事業についても、延長保育事業、子育て支援センター事業の他保護者への育児講座、高齢者とのふれあい事業、休日保育事業、障がい児保育事業を実施した。また、放課後児童対策事業も引き続き実施した。

④ 乳幼児・児童生徒の医療費負担に関し、保護者の負担を軽減するために、中学校3年生まで全額助成した。

⑤ 少子化対策と子どもの健全な育成を図るため、誕生祝い金を給付した。

ア、保育所入所運営費の状況 (入所児童数はH31年3月1日現在)

項目	人数又は金額	備考	その他	
入所児童定数	330人	町内6保育所		
入所児童数	311人			
保育所運営費	398,174,140円	構成比	町外受入32人 町外施設入所者1人	
保護者負担額	39,349,470円			9.88%
国庫負担金	169,913,393円			42.67%
県負担金	81,101,822円			20.37%
町負担金	107,809,455円			27.08%
軽減額(町負担)	(26,707,633円)	国基準額による町負担分		

イ、子育て支援医療費助成状況 (対象者数はH30年4月1日現在)

対象者数(人)	受診者数(延べ人数)	助成金額(円)
818	4,171	17,872,920

ウ、ひとり親家庭等医療費助成状況 (世帯(員)数はH30年4月1日現在)

世帯数(世帯)	世帯員(人)	件数(件)	助成金額(円)
88	244	1,380	2,081,478

エ、誕生祝い金支給状況

区分	金額(円)	支給人数(人)	支給金額(円)
第1子	10,000	11	1,180,000
第2子	30,000	19	
第3子以降	50,000	10	
計		40	

費目別施策とその成果

(6) 保健衛生総務費

将来を担う子ども達が心身ともに健やかに育つように、妊婦健康診査をはじめ各種乳幼児健康診査や健康教育等を実施した。

①妊婦の健康診査

(受診結果)

妊娠の届出(人)	実人員(人)	延べ人員(人)
36	56	424

異常なし	要指導	要精検	要治療
336人	16人	11人	61人

②乳幼児健診

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率(%)
3ヶ月児健診	34	32	94.1
7ヶ月児健診	31	30	96.8
1歳6月児健診	39	35	89.7
2歳児歯科健診	44	38	86.4
3歳児健診	57	57	100.0

新生児等家庭訪問実施数(延べ人数)	
新生児	16
未熟児	7
乳児	27
幼児	5
妊産婦	47

③健康教育

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率(%)
離乳食講習会	34	23	67.6
よちよち学級	29	20	69.0

(7) 健康増進事業費

保健推進員51名との連携による各種健診(検診)の啓発活動や、食生活改善推進員による普及活動、高血圧教室、健康相談等を実施し、健康意識の向上に努めた。

①栄養教室

	食改育成講座	食改養成講座
開催回数	6回	8回
参加者数	107人	43人

②健康相談・健康教育事業実施状況

項目	回数	参加者数
定期健康相談	4回	32人
随時健康相談	114回	114人
集団健康教育	49回	1,703人

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(8) 各種健（検）診事業

生活習慣病の重症化予防やがん等の早期発見、早期治療を目的に、40歳以上の方（子宮頸がん検診は20歳以上）を対象に各種健（検）診を実施した。

※各種健（検）診については、数値確定時期の違いにより項目横の年度分を計上。

①各種健（検）診受診状況

特定健康診査(H29)				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	動機付け支援(人)	積極的支援(人)
1,522	717	47.1%	62	30

特定保健指導(H29)		
対象者数(人)	指導済者数(人)	指導率
92	69	75.0%

大腸がん検診(H30)			同左(H29)	
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
5,183	891	17.2%	68	0

胃がん検診(H30)			同左(H29)	
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
5,183	667	12.9%	39	1

子宮がん検診(H30)			同左(H29)	
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
3,296	461	14.0%	4	0

乳がん検診(マンモグラフィ)(H30)			同左(H29)	
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
2,824	409	14.5%	5	0

肺がん検診(H30)			同左(H29)	
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
5,183	854	16.5%	19	0

(9) 食生活改善推進協議会

栄養教室終了者が推進員となり、食生活改善の普及活動を通じて町民の健康づくりの認識を高め、健康の保持増進に努めた。

①食生活改善推進員活動状況 ◎推進員数 63人

	対話や訪問	集会(集団)	計
回数(回)	420	409	829
出席者数(人)	943	1,045	1,988

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

5 水道環境課

(1) 環境衛生費

- ① 地区内の環境保全のため、一斉消毒の実施行政区に対し、衛生害虫駆除用として殺虫剤の購入半額補助を行った。(DPF煙霧剤7地区126ℓ、スミチオン剤3地区40ℓ)
- ② 町内13河川の水質調査、ダイオキシン類の調査を実施し、結果を公表した。
- ③ 環境基本条例に基づく「苓北町環境基本計画」に沿った、環境審議会を開催し、事業の実施状況について検証した。

(2) 清掃総務費

- ① 町民の一般廃棄物分別に対する意識の高揚を図るため、行政区ごとに一般廃棄物処理対策推進委員を委嘱し、本渡清掃センター視察及び委員会議を開催した。
- ② 平成30年度のし尿処理量は353KL（前年比103.9%）、浄化槽汚泥処理量は1,458KL（前年比100.6%）で、富岡浄化センター敷地内の前処理施設へ搬入し、富岡浄化センターで処理をした。

(単位：KL、%)

年度	し 尿		浄化槽汚泥		合 計		備 考
	数 量	対前年比	数 量	対前年比	数 量	対前年比	
27	403.0	94.4	1,452.0	90.8	1,855.0	91.5	
28	358.1	88.8	1,467.6	101.0	1,825.7	98.4	
29	339.8	94.8	1,449.4	98.7	1,789.2	98.0	
30	353.1	103.9	1,457.6	100.6	1,810.7	101.2	

(3) 塵芥処理費

- ① 資源物の分別を働きかけた結果、「資源物有償収入」として1,683千円の収入があった。ゴミ処理については収集運搬委託料として臨時収集も含め30,577千円、天草広域連合への負担金として90,707千円を支出した。

(単位：トン、%)

年度	可燃物	不燃物	小計	資源物	生ごみ	小計	合計	備考
27	1,125	356	1,481	325	182	507	1,988	
28	1,177	346	1,523	313	112	425	1,948	
29	1,112	326	1,438	233	132	365	1,803	
30	1,114	330	1,444	209	128	337	1,781	
前年比	100.2	101.2	100.4	89.7	97.0	92.3	98.8	

- ② 海岸漂着物地域対策推進事業及びボランティアによる不法投棄ゴミや海岸漂着物ゴミの回収を行った。

費目別施策とその成果

6 農林水産課

(1) 農業振興費

① 農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援をすることで担い手の育成等構造改革を後押しした。

*中山間地域等直接支払 16地区・5,643,557円

*多面的機能支払（農地維持支払、資源向上支払、長寿命化支払）
3地区・16,781,873円

*環境保全型農業直接支払 32人・1,162,828円

② 農業経営安定及び生産力確保対策として農協及び農家に対し各種補助金を交付した。

*農業振興補助金 2,638,000円

・越冬完熟促進対策（15戸）・ビワ寒害対策（8戸）

・みかん優良系統更新（18戸）・樹園地マルチ被覆（5戸）

・生分解性マルチ導入（50戸）・河内晩柑落下防止対策（12件）

・地域特産作物振興（アスパラガス・1戸）

*レタス防風・防鳥等被害防除施設事業補助金 420,000円
防風防鳥ネット設置（5戸・1.36ha）

*攻めの園芸生産対策事業補助金 2,205,000円
レタス包装機導入（4戸）

③ 次世代を担う農業者となることを目指す者の経営確立を支援するための補助金を交付した。

*農業次世代人材投資事業補助金 対象者5名・5,250,000円

*新規就労者支援補助金 対象者1名・200,000円

④ 有害鳥獣による農作物等への被害防止対策を実施した。

*イノシシ等有害鳥獣防除施設事業補助金 34件・773,000円

*イノシシ駆除謝金 602頭捕獲・5,158,000円

*中山間地域所得向上支援対策事業 侵入防止柵 L=680m
1,040,000円

(2) 畜産業費

① 優良繁殖牛等の導入により後継牛を確保し農家経営の安定を図った。

*優良家畜導入事業補助金 育成牛10頭、乳用牛3頭・740,000円

(3) 農地費・農業経営基盤強化促進対策事業費

① 梅雨前線豪雨による被災した農地の復旧を支援した。

*農地等小災害復旧補助金 7件・500,000円

費目別施策とその成果

② 小規模な農地・農業用施設の改良を支援した。

*小規模土地改良事業補助金 7件・685,000円

③ 河川工作物応急対策事業により老朽化した農業用施設の改善を図った。

*中ノ田堰撤去工事 26,309,380円(前年度繰越)

④ 団体営農村地域防災減災事業により志岐ダム及び年柄ダムのハザードマップを作成し関係地区全戸に配布した。

*ため池ハザードマップ作成業務委託 5,039,820円

⑤ 農地を効率的に利用する地域の担い手農家に農地の利用集積を推進した。

*農地有効利用事業補助金 1,532,038円

利用権設定面積 田：7.84ha、畑：3.61ha

(4) 林業振興費

① 森林経営計画作成・施業集約化の促進に対する経費の一部を助成し、森林の有する多面的機能の発揮を図った。

*森林整備地域活動支援交付金 2,660,000円

対象面積：70.0ha

② 適切な森林管理のため間伐等の施業に対する経費の一部を助成し、森林の公益機能の向上を図った。

*森林環境保全整備事業補助金 2,137,000円

対象面積等：(間伐)30.43ha、(作業道)988m

*間伐等森林整備促進対策事業補助金 4,441,000円

対象面積：(間伐)36.52ha

③ 間伐材の運搬経費の一部を助成し、町内の優良な間伐材の流通を促進し、林業、木材生産の活性化を図った。

*間伐材供給安定化緊急対策事業補助金(くまもとの森林利活用最大化事業補助金) 1,020,000円・対象事業量：464m³

(5) 林道費

① 平成28年に発生した森林基幹道荅北天草線の地すべり災害に係る調査業務を実施した。

*森林基幹道荅北天草線地すべり災害調査業務委託

9,372,008円(前年度繰越)

② 平成30年4月に発生した森林基幹道荅北天草線における災害に係る測量設計業務を実施した。

*森林基幹道荅北天草線災害復旧工事測量設計業務委託

4,828,846円

費目別施策とその成果

(6) 水産振興費

- ① 漁業経営安定及び生産力確保対策のための各種補助金を交付した。
- * 種苗放流事業補助金（車エビ・赤ウニ） 1,000,000円
 - * 水産物特産品販売対策事業補助金 250,000円
 - * 特産品開発養殖振興事業補助金 88,000円
 - * 稼げる水産業づくり事業補助金 129,000円
- ② 水産基盤整備交付金事業（漁港漁場整備分）により、今後の漁業振興施策の基礎資料とするための築いそ等現況調査を実施した。
- * 苓北地区築いそ等現況調査業務委託 3,315,600円
- ③ 水産基盤整備交付金事業（水産業共同利用施設整備分）により、水産物の適切な鮮度管理を行うために老朽化した製氷機の更新事業補助を行った。
- * 製氷機更新事業補助金 3,262,000円

(7) 漁港建設費

- ① 海岸堤防等老朽化対策事業により西川内漁港海岸、坂瀬川漁港海岸、志岐漁港海岸の長寿命化計画を策定した。
- * 苓北町海岸保全施設長寿命化計画策定業務委託 8,100,000円
- ② 港整備交付金事業により漁港の改修工事を実施した。
- * 坂瀬川漁港改修工事 20,628,000円
消波工 L=18.0m
- ③ 漁村再生交付金事業により志岐漁港臨港道路の整備工事を実施した。
- * 志岐漁港臨港道路1号橋下部工工事（その5） A2橋台 一式
28,796,918円（前年度繰越）
 - * 志岐漁港臨港道路整備工事 道路整備 L=60.0m
40,553,063円

(8) 林道施設災害復旧費

- ① 森林基幹道苓北天草線における地すべり災害と4月豪雨災害の復旧工事を発注した。（契約額は平成30年度末現在）
- * 森林基幹道苓北天草線災害復旧工事（その1）
契約額127,440,000円（全額繰越）
 - * 森林基幹道苓北天草線災害復旧工事（その2）
契約額29,808,000円（全額繰越）
 - * 森林基幹道苓北天草線4月災災害復旧工事（1号箇所）
契約額19,764,000円（前金払7,900,000円を除き繰越）

費目別施策とその成果

7 商工観光課

(1) 商工費

- ① 商工業振興のために、苓北町商工会へ補助金を支出した。

経営改善普及事業及び地域総合振興事業補助 3,000,000円

特産品販路拡大事業補助 693,000円

地域消費拡大事業補助 685,000円

- ② 町内商工業者の施設整備資金、経営安定化資金借入金の利子補給補助金を支出した。

9業者 320,431円

- ③ 新規起業者へ小規模事業者支援補助金を支出し、町内商工業の振興を図った。

新規事業者補助金：4業者 2,400,000円(600,000円×4)

- ④ 多様化及び複雑化してきている消費生活相談に対応するため、天草市と広域連携を行い、天草市消費生活センターにおける専門の消費生活相談員による相談体制を図った。また、随時、広報誌、行政告知放送を通じて被害防止の啓発に努めた。

天草市消費生活センター負担金 440,000円

- ⑤ 天草陶石研究開発推進協議会へ負担金を支出した。協議会では、春と秋の窯元めぐりを開催するとともに、苓北町役場大会議室にて、佐賀県・長崎県窯業技術センター及び熊本県産業技術センター研究員による研究発表と意見交換会を行い、(有)木山陶石鋳業所脱鉄工場の現地視察を行った。

○春の窯元めぐり(4月28日～5月6日)

来客数延べ 16,861人

売上額 12,236,613円

○秋の窯元めぐり(10月5日～10月9日)

来客数延べ 3,407人

売上額 3,030,501円

(2) 観光関係

- ① 町内公共観光施設トイレ等清掃のため、クリーンパトロールを巡回させ環境美化に努めた。

- ② 美しい環境づくりのため、町内41団体に苗、種子、球根(ユリ、水仙)、肥料を配布し花いっぱい運動を推進した。

費目別施策とその成果

- ③ 国立公園、観光施設の清掃維持管理を実施した。
- ④ 第30回「苓北じゃつと祭」に係る補助金を支出した。
観客動員数：約9,500人
- ⑤ 第24回吟詠「泊天草洋」全国大会に係る補助金を支出した。
- | | | |
|----------|--------|-----|
| コンクール参加者 | 独吟一部 | 17名 |
| | 独吟二部 | 24名 |
| | 合吟(2組) | 10名 |
| | 計 | 51名 |
- (県外参加者10名 県内39名 町内2名)
- ⑥ 第2回富岡城お城まつりに係る補助金を支出した。
苓北町における観光客や交流人口の増大による経済効果と産業の活性化を図り、地域振興に貢献することを目標に富岡城お城まつりが開催され、事業補助金を支出した。
○10月27～28日 出演者・観客 3,500人
- ⑦ 観光振興を図るため苓北町観光協会へ補助金を支出した。
- ⑧ みどりの会へ「天竺つつじ祭り」、「天竺・天の川西遊記登山」のイベント開催補助金を支出した。
○天竺つつじ祭り(4月21日～22日) 参加者数約380人
○天竺・天の川西遊記登山(11月23日) 登山者数約200人・物産展約70人
- ⑨ オルレイベントとして、2019春九州オルレフェアの一環で「天草・苓北オルレ(潮風そよぐ古城めぐりオルレ)」を開催(2月24日)した。
*イベント参加者：87人
*年間利用者数：1,356人
- ⑩ 地方創生推進交付金を活用し、『苓北の「里山里海」資源を活用した観光交流ブランド創造事業(その2)』に取り組んだ。
(株)熊本日日新聞社を業務受託者として、商品づくり及び着地型観光セミナーの開催、にっぽんの宝物くまもとグランプリへの出場、Webサイト等を活用した体験型観光・物産・食の情報発信、長崎・福岡都市圏に向けたアクション事業に取り組んだ。なお、にっぽんの宝物くまもとグランプリへは町内から3業者が出場し、「くまもとふるさと食の名人」光田千津穂氏がスイーツ・新体験部門で準グランプリを受賞した。

費目別施策とその成果

(3) 温泉センター関係

温泉センター管理運営委託料を指定管理者「長井商事株式会社」へ支出し、温泉センターの利用を図った。

利用者数	町内	54,402人
	町外	17,411人
	計	71,813人

(4) 富岡ビジターセンター関係

熊本県自然保護課との事務委託の契約を締結し、管理運営を実施した。

入館者数 30,955人

(5) 苓北町歴史資料館関係

富岡城お城まつり及び産業文化祭期間中、入館料を無料とし利用促進を図った。東角櫓においては、フカ狩りや町内の祭りの写真展示を行った。

入館者数 3,469人

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

8 土木管理課

(1) 財産管理費

地積情報のデータ更新及び町有財産の草刈り等管理を行った。

(2) やまびこ活動費

<u>小規模修繕</u>	<u>23区申請実施</u>	<u>4,570,752円</u>
<u>原材料支給</u>	<u>2区申請実施</u>	<u>390,282円</u>

(3) 道路維持費

<u>道路維持補修費</u>		<u>17,251,721円</u>
<u>土砂撤去等重機借上料</u>		<u>3,350,908円</u>

(4) 道路改良費

道路改良・防災工事として3路線、舗装2路線を発注した。

<u>田ノ平線改良工事</u>		<u>5,800,000円</u>
<u>年柄1号線落石防護柵設置工事</u>		<u>6,879,517円</u>
<u>沖の田線転落防止柵設置工事</u>		<u>1,673,104円</u>
<u>上津深江線装補修工事</u>		<u>6,976,800円</u>
<u>八久保線舗装工事</u>		<u>4,065,906円</u>

(5) 橋梁費

橋梁点検を実施するとともに、老朽化した橋梁の補修に向けた設計業務・工事を発注した。

<u>橋梁点検（法定点検）</u>		<u>3,434,400円</u>
<u>橋梁補修設計（3橋）</u>		<u>6,538,558円</u>
<u>橋梁補修工事（3橋）</u>		<u>11,512,661円</u>

(6) 災害復旧費

平成29年（現年災繰越分）、30年（現年災現年分）に発生した町道、町管理河川、町管理港湾の災害復旧工事を発注した。

<u>平成29年現年災繰越分</u>	<u>港湾施設災害復旧工事（1件）</u>	<u>9,067,343円</u>
<u>平成30年現年災現年分</u>	<u>河川等災害復旧工事（5件）</u>	<u>6,000,000円</u>

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

9 教育委員会

- (1) 町内の小中学校に勤務する教職員に対して、教育課程、授業参観指導、校長・教頭面談、その他学校教育に関する専門的事項の指導をするため学校教育指導員を引き続き設置し、教職員の指導強化を行った。また、授業づくり研修会を開催し、担当校による実践発表（学力向上のための取組）教職員個々の授業実践力の向上を目指す取組を行った。
- (2) 平成5年度から制度化している地元中学校から熊本県立天草拓心高校マリン校舎への入学生の保護者に対し、入学準備金を16名に480千円を支給した。
- (3) 小中学校の英語指導のため、英語指導助手を雇用し語学力の向上を図った。
- (4) 奨学資金として高校生4名、大学生等6名の計10名に3,096千円の貸し付けを行った。
- (5) 児童・生徒の読書を推進するために、希望の図書を1人あたり2冊購入できる「子ども図書推薦制度」により引き続き学校図書の購入を行った。特に児童生徒の読書への関心をさらに高めるために、平成25年度から始めた小学校でのブックキャラバンを平成30年度も実施し、自分の読みたい本、好きな本を直接選ばせ読書意欲を高めた。また、引き続き学校司書1名を町で雇用し、より良い学校図書室づくりに努めた。
- (6) 教育効果を高めるために、以下の事業を実施し教育環境の整備を行った。
 - ① 施設整備
都呂々小学校ホール屋根の防水改修工事、苓北中学校教室棟の空調設備設置工事を行ったほか、各小中学校の修繕を行った。
 - ② ICT教育支援事業
電子黒板、校務用・教育用PC及び教育ソフトなどを有効活用するため、ICT支援員を配置し、学校に対し技術面・運用面できめ細やかな支援を行った。特にタブレット端末を使用したICT教育推進のための授業支援、導入ソフトの操作支援、教職員への校内研修などを実施し、教職員のICT活用力の育成を図り、分かり易く深まる授業の実現を目指した。また、昨年から情報教育の推進のための情報教育担当者会議を定期的で開催し、情報教育の研究を行った。
 - ③ ICT機器の導入
苓北中学校へタブレットパソコン等のICT機器を導入しICT教育の推進を図った。

費目別施策とその成果

④ 特別支援教育

支援を必要とする児童生徒への対応のため、町内4小学校及び1中学校に、特別支援教育支援員8名を配置した。

(7) 各学校における教職員の資質向上、児童生徒の学力向上を図るために、学校指定研究補助、クラブ活動補助等の教育活動推進に係る助成を実施した。

(8) 町民の学習活動支援等のため、各層にわたる社会教育事業を実施した。

① 公民館において各種講座を開設した。

② 地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりのため、志岐地区学校支援地域本部協議会で地域学校協働活動事業や地域未来塾事業を実施し、学校と地域の交流が広まった。

(9) 生涯学習町づくり推進のため、以下の事業を実施した。

① 学校における生涯学習推進事業

② 「苓北セミナー」の開催（年間5回開催）

(10) 差別のない明るい町づくりを進めるために、苓北町人権教育・啓発基本計画[平成22年10月1日策定]に基づき、人権学習会、人権啓発のぼり旗の設置などを行い、人権教育の啓発を図った。

(11) 文化振興・文化財保護のため、次の事業を実施した。

① 産業文化祭への出展・発表

② 各種コンサートなどの開催

③ 都市再生整備計画事業により、電柱移転、地質調査を行った。

(12) 総合型地域スポーツクラブ「クラブれいほく」の自立に向けての補助を引き続き実施した。「クラブれいほく」は、平成21年3月29日に設立し、同年6月1日に14種目で活動をスタートした。平成30年度末の実動種目は3種目、会員数は75名である。

費目別施策とその成果

10 国民健康保険特別会計

平成30年度は、国民健康保険制度の構造的な課題、「年齢構成が高く医療費水準が高い」、「所得水準が低く保険料の負担が重い」、「財政運営が不安定になるリスクの高い小規模保険者が多く、財政赤字の保険者も多く存在する」を解消すべく、保険者に熊本県（都道府県）が加わるという大きな制度改革が実施された。

また、国の責任として平成27年度からの支援と合わせ、約3,400億円の財政支援（公費拡充）が実施された。

具体的な、事業の取組み内容は次のとおりである。

- (1) 国保税の収納率については、10・11月に徴収強化月間を設けるなど努力を続け徴収率向上を図ったが、現年度分については98.80%（前年度比0.20%増）の実績となった。なお、滞納繰越分の収納率は16.87%、平成31年度への滞納繰越額は、12,507,282円となり、前年度より36,623円の増となった。（9,500円を不納欠損額とした。）
- (2) 医療費の適正化対策向上については、医療費通知を各月分6回とジェネリック医薬品差額通知を年2回該当世帯へ通知し、医療費の節減に努めた。
- (3) 保健事業では、保険者に義務づけられた特定健康診査・特定保健指導11年目にあたり、特定健康診査受診率の目標値60%の達成に向けた取り組みを行った。

国民健康保険特別会計の決算額については下記のとおりである。

歳入総額	1,110,915,300円
歳出総額	1,064,605,019円
実質収支額	46,310,281円

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

○ 被保険者数及び保険給付の状況

	年度	被保険者数 (人)	受診件数 (件)	医療費総額 (千円)	一人あたりの 医療費 (円)	高額療養費	
						件数 (件)	金額 (千円)
一 般	26	2,124	35,145	818,850	385,523	1,294	85,063
	27	2,114	36,031	899,964	425,716	1,387	98,014
	28	2,090	36,281	887,461	424,622	1,402	98,475
	29	2,028	35,971	907,788	447,627	1,398	102,788
	30	2,011	36,310	876,496	434,874	1,551	97,712
	対前年度比	99.2%	100.9%	96.6%	97.2%	110.9%	95.1%
退 職	26	157	3,014	56,515	359,968	60	5,290
	27	116	2,220	55,296	476,690	65	9,270
	28	85	1,811	50,619	595,518	69	7,750
	29	49	976	29,990	612,040	65	4,758
	30	17	341	4,204	247,299	7	224
	対前年度比	34.7%	34.9%	14.0%	40.4%	10.8%	4.7%
合 計	26	2,281	38,159	875,365	383,764	1,354	90,353
	27	2,230	38,251	955,260	428,368	1,452	107,284
	28	2,175	38,092	938,080	431,301	1,471	106,225
	29	2,077	36,947	937,778	451,506	1,463	107,546
	30	2,028	36,651	880,700	448,335	1,558	97,936
	対前年度比	97.6%	99.2%	93.9%	99.3%	106.5%	91.1%

○ その他の給付費

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	対前年度比
出産育児一時金	件数	10	5	6	3	2	66.7%
	決算額 (千円)	4,200	1,986	2,488	1,260	840	66.7%
葬祭費	件数	14	14	8	18	12	66.7%
	決算額 (千円)	420	420	240	540	240	44.4%
はり・きゅう 施術助成	件数	213	234	237	-	-	-
	決算額 (千円)	127	140	142	-	-	-

※出産育児一時金について、本表は国保特会で負担すべき給付額を掲載している。

平成30年度決算額との相違については上記による。

○ 無受診世帯の状況 (世帯数)

地区名	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	対前年度
坂瀬川地区	2	0	4	6	3	△ 3
志岐地区	4	8	6	10	3	△ 7
富岡地区	2	5	1	1	1	0
都呂々地区	6	4	5	3	0	△ 3
合 計	14	17	16	20	7	△ 13

費目別施策とその成果

○ 国民健康保険の保健事業活動状況

生活習慣病が重症化すると医療費が高くなり、それが続くと保険料負担が増えていくことが考えられる。

高額医療の原因疾患である脳血管疾患や心筋梗塞、糖尿病が原因の人工透析は予防可能である。そのために、高血圧の改善や糖尿病有病者の増加の抑制、メタボリックシンドローム・予備群の減少、脂質異常症の減少に取り組んでいく。

(1) 被保険者への啓発活動

平成20年度から医療保険者に義務づけられた特定健康診査・特定保健指導の周知のために、受診勧奨を行った。

また、年度途中において未受診者に対し、保健推進員を通じて個別に受診勧奨の文書を配布した。

さらに、受診率向上を目的として特定健診情報提供事業に取り組み、案内者67名中、36名のデータ提供を受けた。

(2) 健康診査について

特定健康診査・特定保健指導の結果は次のとおりである。

(暫定値)

対象者	受診者	受診率 (%)	動機付け支援	積極的支援
1,531	736	48.6	67	21

人間ドック受診者は320名で、健診機関に5,469千円の委託料を支払った。受診者は前年度比2名の減少となった。健診の結果、要精検者が判明し、早期発見と早期治療で医療費の節減に効果があったと思われる。

(3) 高額医療費資金貸付基金について

本基金については、平成20年度から利用者もなく、また、国保被保険者の高額医療費支払いについて委任払制度を設けたことにより今後の利用も見込めないことから平成30年度に条例廃止及び財産(1,000千円)の処分を行った。

財産の処分方法については、国保特会に全額繰り入れ、歳計剰余金として決算し、次年度へ繰越しを行い、令和元年度予算で国保財政調整基金へ積立てを行う。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 1 荅北町介護保険特別会計

介護保険は、平成12年4月から介護を社会全体で支え合う制度として発足したもので、第7期事業計画（平成30～令和2年度）の1年目であり、地域包括ケアシステムの構築を目指している。保険者を町とし、住所を有する65歳以上の者（住所地特例者を含む）が第1号被保険者、40歳以上65歳未満の医療保険加入者が第2号被保険者となっている。

軽度者を改善、重度化させないように予防重視型システムが確立され、併せて要介護認定される前の特定高齢者を把握し、介護予防する地域支援事業が実施されている。また、軽度者の方や地域の高齢者を総合的に支援する地域包括支援センターを、町直営で保健センターへ設置し、相談業務や介護予防ケアマネジメントを実施している。

介護に要する財源は公費50%（国25%、県12.5%、町12.5%）、保険料50%（第1号被保険者23%、第2号被保険者27%）となっている。

保険料のうち、第1号被保険者（65歳以上）収入額は171,016,070円であり、うち特別徴収分は160,192,700円、普通徴収分は10,719,700円。滞納繰越分は103,670円で、現年度分の収納率は99.847%であった。

また、介護給付費については居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費、高額介護サービス費の増加により、対前年比3.09%増の総額837,535,540円となった。

①人口統計と被保険者数（平成31年3月末）

総人口	7,158人
第1号被保険者 (65歳以上)	2,882人

②要介護認定者数（平成31年3月末 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	60	75	104	89	63	62	47	500
2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	60	75	104	89	63	62	47	500

③居宅介護（介護予防）サービス受給者数（平成31年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	36	52	51	47	18	12	8	224
2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	36	52	51	47	18	12	8	224

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

④地域密着型（介護予防）サービス受給者数（平成31年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	3	6	17	19	12	10	6	73
2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	3	6	17	19	12	10	6	73

⑤施設介護サービス受給者数（平成31年3月分 単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	計
1号被保険者	48	61	17	126
2号被保険者	0	0	0	0
総 数	48	61	17	126

⑥介護給付実績（平成30年度計 単位：円）

介護サービス	770,395,474
介護予防サービス	44,474,070
高額介護	21,976,525
審査支払手数料	689,471
合 計	837,535,540

⑦地域支援事業実績（平成30年度計 単位：円）

介護予防・日常生活支援総合事業	29,328,078
包括的支援事業・任意事業	8,139,052
合 計	37,467,130

費目別施策とその成果

1.2 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の高齢者（一部65歳以上）は、平成20年4月から創設された「後期高齢者医療制度」で医療を受けることになっており、苓北町では、保険料の徴収及び各種申請の受付などの窓口業務等を行った。

保険料収入額は、63,673,000円で、特別徴収分が48,369,300円、普通徴収分が15,303,700円。収納率は100%。

(1) 被保険者数（平成30年3月末現在）

- 被保険者（熊本県全体） 281,570人
- 被保険者（苓北町） 1,652人
- 被保険者のうち障害認定者（苓北町） 22人

(2) 保険料

- 個人毎に算定された額を一人ひとりが納付し、原則として年金から天引き
 - ・ 均等割額 47,900円
 - ・ 所得割率 9.26%
 - ・ 保険料最高限度額 62万円

(3) 被保険者の一部負担割合

- 1割負担（現役並み所得者は、3割負担）

(4) 制度の運営財源

- 公費 5割（国4：県1：市町村1）
- 支援金 4割（国民健康保険、健康保険組合、共済組合など）
- 保険料 1割（被保険者保険料）

(5) 運営主体

- 熊本県後期高齢者医療広域連合（県内45市町村で構成）
 - ・ 被保険者の資格管理や保険証の発行
 - ・ 保険料の賦課決定
 - ・ 医療の給付 など
- 苓北町
 - ・ 保険料の徴収
 - ・ 各種申請の受付 など

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(6) 苓北町の医療費（集計期間は平成30年3月～平成31年2月 単位：円）

費用額	医 科	歯 科	調 剤	その他
1,657,225,191	1,291,245,917	36,724,500	240,644,330	88,610,444

(7) 健康診査の実施

熊本県後期高齢者医療広域連合から委託された健康診査業務を町内4医療機関に再委託し実施した。

※受診者数 (単位：人)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
413	330	257	255	257

(8) 歯科口腔健康診査の実施

熊本県後期高齢者医療広域連合より委託された歯科口腔健康診査業務を天草郡市歯科医師会に再委託し実施した。保険証交付時の受診勧奨や歯科をテーマにした講演会を開催したが、受診者数は0人であった。

(9) 後期高齢者訪問指導事業の実施

後期高齢者健康診査の受診結果をもとに嘱託栄養士が訪問し、健診結果と生活との関連について説明。個々人にあった栄養指導を行なった。

※対象者

血圧、糖代謝、脂質代謝、腎機能の項目が受診勧奨判定値を超えている方。

※訪問実績

高血圧：重症化予防	48名	発症予防	11名
糖代謝：重症化予防	6名	発症予防	63名
脂質代謝：重症化予防	26名	発症予防	13名
腎機能：重症化予防	7名		

(10) 後期高齢者運動指導の実施

加齢などに伴う筋肉量の減少予防のため、筋力アップを目的として運動指導を実施。

※対象者：苓北町に住所を有する、高齢者（主に後期高齢者医療の被保険者）

※指導実績

56団体 延べ167回 参加者延べ1,052名（うち75歳以上867名）

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 3 水道特別会計

坂瀬川・西川内、鶴、志岐・上津深江、都呂々・富岡の4簡易水道で、各家庭、事業所等へ水道水の供給を行っている。今年度は安全で安定した水道水の供給のため以下の工事を実施するとともに、水質管理と各施設の適正な維持管理、漏水等の早期発見・修理を最重要課題として、日々の管理の徹底に努め、水道管理費として総額で102,567千円を支出した。

春ノ迫・尾越中継ポンプ所水位計取替工事	1,501,200円
町道釜線配水管延長工事	1,900,800円

また、浄水場等の電気料金として18,529千円、薬品代として4,703千円、漏水修理等の修繕料として8,259千円、土曜・祝祭日等の水道施設管理委託料として5,237千円、都呂々ダム共同管理費負担金として12,670千円を支出した。

また公課費として、消費税9,379千円を支出した。

起債元金償還金として93,391千円、利子償還金として12,513千円を支出した。その結果、平成30年度末の地方債残高は、485,186千円で、前年度末残高578,577千円に対して16.1%の減となった。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 4 下水道特別会計

平成12年度の供用開始から18年が経過し、今後維持管理費・改築費の増大が予想されるため、処理場施設の延命化、維持管理や改築に要する費用の平準化を図る目的で、下水道ストックマネジメント計画を策定した。今年度から3年計画で施設の長寿命化を目的とした、富岡浄化センター更新事業業務委託を行った。

下水道ストックマネジメント計画策定業務委託	4,053,794円
富岡浄化センター更新事業業務委託	7,500,000円
合 計	11,553,794円
財源内訳	
社会資本整備総合交付金	6,150,000円
起債	3,300,000円
一般財源	2,103,794円

下水道管理費として上記の業務委託費を含み全体で130,818千円を支出した。その他の主なものは処理場等の維持管理委託費31,838千円、汚泥運搬処分委託費7,912千円、処理場・マンホールポンプ場の電気料17,747千円、マンホールポンプの修繕などの修繕料15,517千円である。

起債元金償還金として164,265千円、利子償還金として43,529千円を支出した。また、富岡浄化センター更新事業のため、3,300千円の借り入れを行った。その結果、平成30年度末の地方債現在高は、2,126,113千円となり、前年度末残高2,287,078千円に対して、7.0%の減となった。

下水道水洗化率の推移は以下のとおりとなっている。 (単位：人、%)

年 度	人 口	供用区域内人口	水洗化人口	水洗化率
平成26年度	7,792	6,026	5,246	87.1
平成27年度	7,628	5,901	5,203	88.2
平成28年度	7,462	5,796	5,154	88.9
平成29年度	7,311	5,701	5,097	89.4
平成30年度	7,223	5,652	5,078	89.8

費目別施策とその成果

15 農業集落排水特別会計

農業集落排水事業は、下水道区域からは離れているが、集落がまとまっている坂瀬川鶴地区と木場地区で事業を実施し、鶴地区は平成11年4月、木場地区は平成14年4月に供用を開始した。

農業集落排水管理費として、5,163千円を支出した。主なものは処理施設等運転管理業務委託費1,234千円、汚泥汲取料1,190千円、処理施設・マンホールポンプ場の電気料1,021千円などである。

起債元金償還金として10,207千円、利子償還金として2,421千円を支出した。その結果、平成30年度末の地方債現在高は115,477千円となっており、前年度末残高の125,684千円に対して8.1%の減となった。

平成30年度末区域内人口204人に対して、水洗化人口193人で、水洗化率は94.6%である。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 6 特定地域生活排水処理事業特別会計

下水道、農業集落排水事業計画区域以外の地区においては、特定地域生活排水処理事業で合併処理浄化槽を設置して、各家庭における清潔で快適な生活環境の整備とともに、公共用水域の水質保全に努めている。

平成30年度は坂瀬川【西川内地区】、志岐【城下・内田地区】において、5人槽2基、7人槽1基、合計3基の設置工事費として2,917千円を支出した。

平成10年度の事業開始 から平成30年度までで413基を設置した。

特定地域生活排水処理管理費では、31,763千円を支出した。主なものは合併処理浄化槽の保守点検、清掃の維持管理委託料として22,049千円、法定検査手数料として1,601千円などである。

起債償還元金として8,325千円、起債償還利子として2,989千円を支出した。また、3基の合併処理浄化槽設置工事のため2,100千円の借入を行った。その結果、平成30年度末の地方債残高は、160,300千円で、前年度末残高の166,526千円に対して3.7%の減となった。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

17 宅地造成事業特別会計

(1) 宅地造成特別会計

宅地分譲事業において、ざいのおニュービレッジ2区画を販売した。

販売金額 9,017,312円